



令和4年度一般会計 予算の概要



「一歩ずつ、前へ」
(小学校里山登山)

令和4年3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 令和4年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 令和4年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 令和4年度主な事業の概要	16
(6) 令和4年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 令和4年度地方債調	20
(8) 令和4年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 令和4年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 令和4年度主な新規事業の概要	23
(11) 引上げ分地方消費税交付金が充てられる経費	25

1. 令和4年度予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021～日本の未来を拓く4つの原動力」(令和3年6月18日閣議決定)においてコロナ後の世界経済を、経済構造に大きな変化が発生するとしうえで、国内においても、柔軟な働き方やビジネスモデルの変化など、これまでの課題を一気に進める契機としてとらえ、①グリーン社会の実現②官民を挙げたデジタル化の加速③日本全体を元気にする活力ある地方創り④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現の4項目を、成長を生み出す4つの原動力として掲げ、それらを支える基盤づくりとして、デジタル時代の質の高い教育や女性・若者の活躍等について言及している。

県においては、当初予算編成方針の中で令和4年度を、新たな総合計画の初年度として、県の力強い復興と福島ならではの地方創生を前へ進めるスタートの年と位置づけ、復興枠において、避難地域等復興加速化など8つのプロジェクトを推進する取り組みを実施、また、通常枠においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、県民の安全・安心の確保と社会・経済活動の維持・再生に向けた取り組み、頻発する自然災害に備えたインフラ施設等の防災力を強化する取り組みなどを、デジタル変革(DX)推進基本計画等の考え方を踏まえ、既存事業をゼロベースから総点検し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するとしている。

本町においては、第5次川俣町振興計画後期基本計画の終期へ向けて事業を実施してきた令和3年度の当初予算(補正1号含む)は88億52,000千円で、復興・再生の新たなステージとして実施してきた水稻生産流通拠点整備事業が令和3年度で完了予定など一定の成果を上げるとともに、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風、福島県沖地震などへの対応を迅速に行いながらも、小学校再編へ向けた各種事業等を着実に実施してきたところである。

令和4年度は、復旧・復興事業においては、前年度に引き続き仮置場返還工事の加速化を重点的に実施するとともに、令和3年度より開始した移住・定住促進事業関連事業への取り組みをさらに強化する。

通常の実業においては、令和3年3月に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において第一の基本目標に掲げた「楽しく子育てできるまち」の実現に向けて、令和4年4月から開始する小学校再編に伴い、子どもの個性を生かした教育体制の更なる充実にあわせて保護者の経済的負担の軽減に取り組み、また、認定こども園の開設にむけて川俣南小学校の改修工事を実施するとともに、ハード、ソフト両面から万全の体制を構築する。

総合戦略において第2の基本目標に掲げる「地域の宝を生かし、誰もが楽しく交流できるまち」の達成に向けては、町民が誇れる町、町外在住の方が行ってみたいくなる町を目指して、里山などの自然や新しい歴史や文化など、町の魅力を再発見・発信する事業を、新しい時代の流れを力につけ推進する。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りとなった町の課題、過疎地における医療・健康対策のデジタル化や複合的な問題を抱える福祉対象者への包括的な支援など、町民が孤立することなく、地域とのつながりを維持した生活を送れるような体制整備を、国や県、関連団体と連携しながら構築する。

その他の通常事業においても、「第5次川俣町振興計画後期計画」の終期を見据え、第6次振興計画の策定に向けた取り組みを具体化するための事業、特に、町民の安心・安全を守るための感染症対策、頻発する災害に対する防災力の強化、町の将来を見据えた計画的な施設整備などを事業化するにあたっては、人権への配慮やクリーンエネルギーなどSDGsの概念を基礎に、自治体DXを積極的に取り入れたうえで、持続可能で強靱かつしなやかな町づくりにつながる事業に対し重点的に予算配分を行うものとする。

これらの事業を効率的に実施するために、今後も引き続き、厳しい財政状況が想定されることから、国及び県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保していくものである。

2. 予算規模

今年度は、前頁に示した予算編成方針と令和4年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

この結果、令和4年度の当初予算は86億60,000千円となり、前年度当初予算額88億52,000千円(補正1号を含む)に比べ、▲1億92,000千円、率にして2.2%の減となったところである。

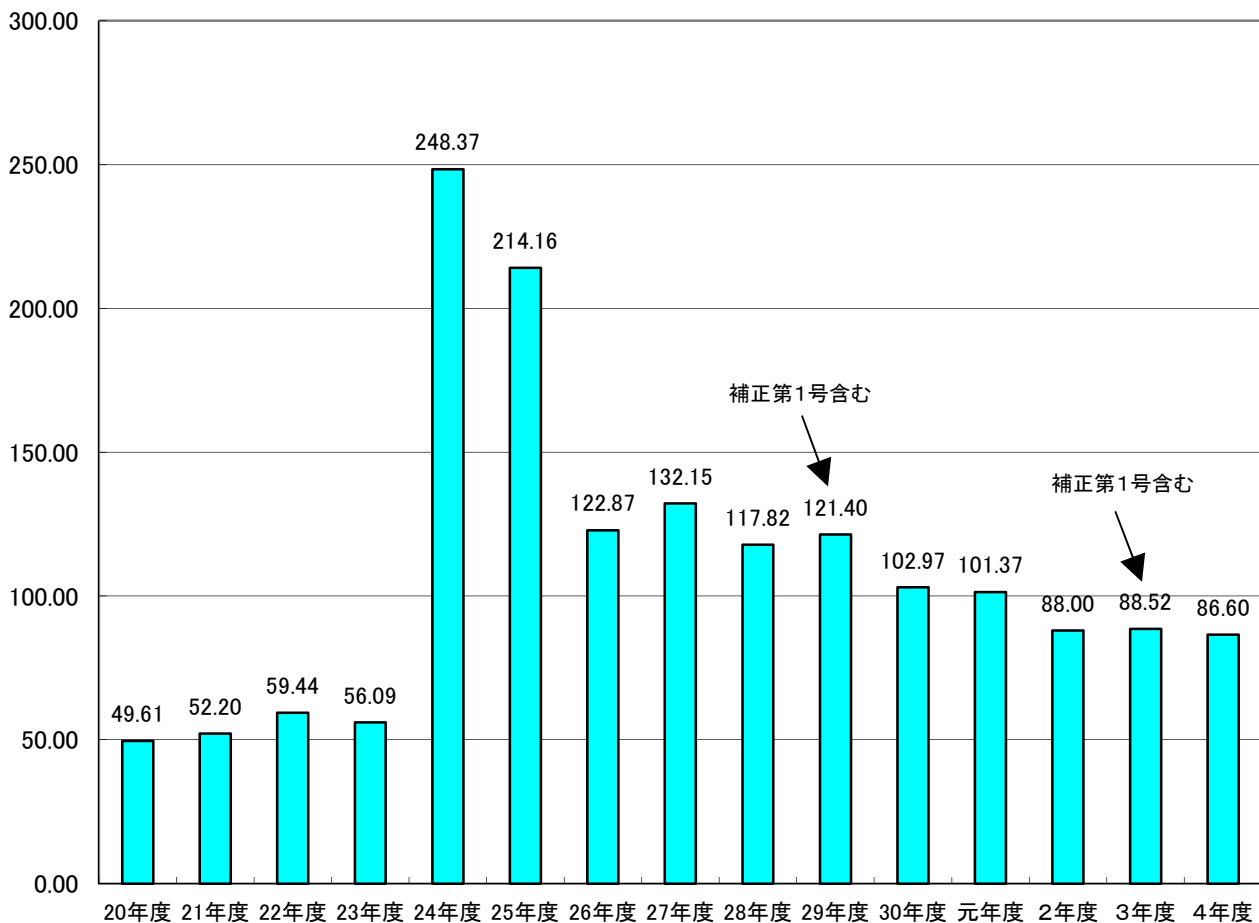
令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	令和3年度の 対前年度増減率
千円 8,660,000	千円 8,852,000	千円 ▲ 192,000	% ▲ 2.2	% 0.6

※令和3年度は補正1号を含む予算額

なお、平成20年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 令和4年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の令和4年度一般会計予算の規模は、107兆5,964億円となり、10年連続で過去最大を更新した。

令和3年度補正予算と合わせ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期しつつ、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を図るための予算として、変異株による感染拡大等の予期せぬ状況変化に備えコロナ予備費5兆円を措置している。また、成長戦略として、科学技術立国の観点からデジタル、グリーン等の研究開発の推進のため過去最高の1兆3,788億円を計上し、分配戦略として、デジタルなどの成長分野を支える人材育成や非正規労働者の支援のため3年間で4,000億円を計上している。

県の令和4年度予算の総額は1兆2,676億円(前年度比0.7%増)となった。新しい総合計画がスタートを切る重要な一年として、新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに対応していく予算としている。

復興・創生分においては、福島ならではの地方創生を目指す予算として編成し2,429億28,000千円を計上している。

本町の令和2年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率が87.2%(前年度91.5%)と改善しているものの、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症拡大に係る臨時的経費の増加による影響であり、財政の硬直性は依然として高水準の状態である。また、債務負担行為等を含む実質公債費比率は4.5%と、令和元年度決算よりさらに悪化しており、毎年度の予算編成において財政調整基金を取り崩し対応する状況が続くなど、大変厳しい財政運営が続いている。さらに、令和元年東日本台風に係る災害復旧費や小学校再編・中央公民館耐震改修工事等に伴う公債費の急激な増加が経常的経費を引き上げている状況である。

このような中、令和4年度の本町の当初予算額は86億60,000千円(前年度比▲1億92,000千円、2.2%減 ※前年度は骨格予算のため補正1号を含む予算額)となったところである。

減額の主な要因として、除染対策事業▲5億2,793千円や水稻生産流通拠点整備事業2億85,594千円の皆減など、復旧・復興事業の進捗によるものが大きい。これらに替わり令和4年度は、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本目標となる、子ども・子育て支援関連事業や交流人口の増加などに向けた事業に重点的に予算を配分したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると、町税、地方譲与税や地方消費税交付金は新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの緩やかな回復を見込み微増となった。地方交付税は、普通交付税の臨時財政対策債への振替額が減少した影響で大幅増となった。一方で、利子割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金は前年度実績の減により減額となった。

町税は23,421千円(前年度比2.0%増)、地方譲与税1,437千円(前年度比1.7%増)、地方消費税交付金7,015千円(前年度比2.4%増)、地方交付税2億77,981千円(前年度比11.0%増)の増額、法人事業税交付金▲1,121千円(前年度比6.2%減)、地方特例交付金▲7,378千円(前年度比66.1%減)などとなっている。また、その他では、国庫支出金1億65,273千円の増(前年度比23.6%増)、県支出金▲7億63,853千円(前年度比37.6%減)、町債69,093千円の増(前年度比6.6%増)となったところである。

なお、令和4年度においても歳出に対し歳入不足が生じたため、財政調整基金から3億26,068千円を繰り入れ補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度(補正1号含む)		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,213,751	14.0	1,190,330	13.4	23,421	2.0
2. 地方譲与税	86,195	1.0	84,758	1.0	1,437	1.7
3. 利子割交付金	429	0.0	514	0.0	▲ 85	▲ 16.5
4. 配当割交付金	3,636	0.0	3,190	0.0	446	14.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,373	0.0	2,329	0.0	44	1.9
6. 法人事業税交付金	16,946	0.2	18,067	0.2	▲ 1,121	▲ 6.2
7. 地方消費税交付金	299,322	3.4	292,307	3.3	7,015	2.4
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	7,175	0.1	7,068	0.1	107	1.5
10. 地方特例交付金	3,781	0.1	11,159	0.1	▲ 7,378	▲ 66.1
11. 地方交付税	2,810,345	32.5	2,532,364	28.6	277,981	11.0
12. 交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	0	0.0
13. 分担金及び負担金	36,080	0.4	33,844	0.4	2,236	6.6
14. 使用料及び手数料	88,953	1.0	86,009	1.0	2,944	3.4
15. 国庫支出金	866,178	10.0	700,905	7.9	165,273	23.6
16. 県支出金	1,267,764	14.7	2,031,617	23.0	▲ 763,853	▲ 37.6
17. 財産収入	17,351	0.2	17,364	0.2	▲ 13	▲ 0.1
18. 寄附金	60,106	0.7	50,006	0.6	10,100	20.2
19. 繰入金	357,490	4.1	539,316	6.1	▲ 181,826	▲ 33.7
20. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
21. 諸収入	378,650	4.4	176,471	2.0	202,179	114.6
22. 町債	1,122,107	13.0	1,053,014	11.9	69,093	6.6
歳入合計	8,660,000	100.0	8,852,000	100.0	▲ 192,000	▲ 2.2

※令和3年度予算は肉付け後(補正1号)の予算

歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、44億45,321千円となり、前年度の41億43,454千円と比べて3億1,867千円、7.3%の増となった。

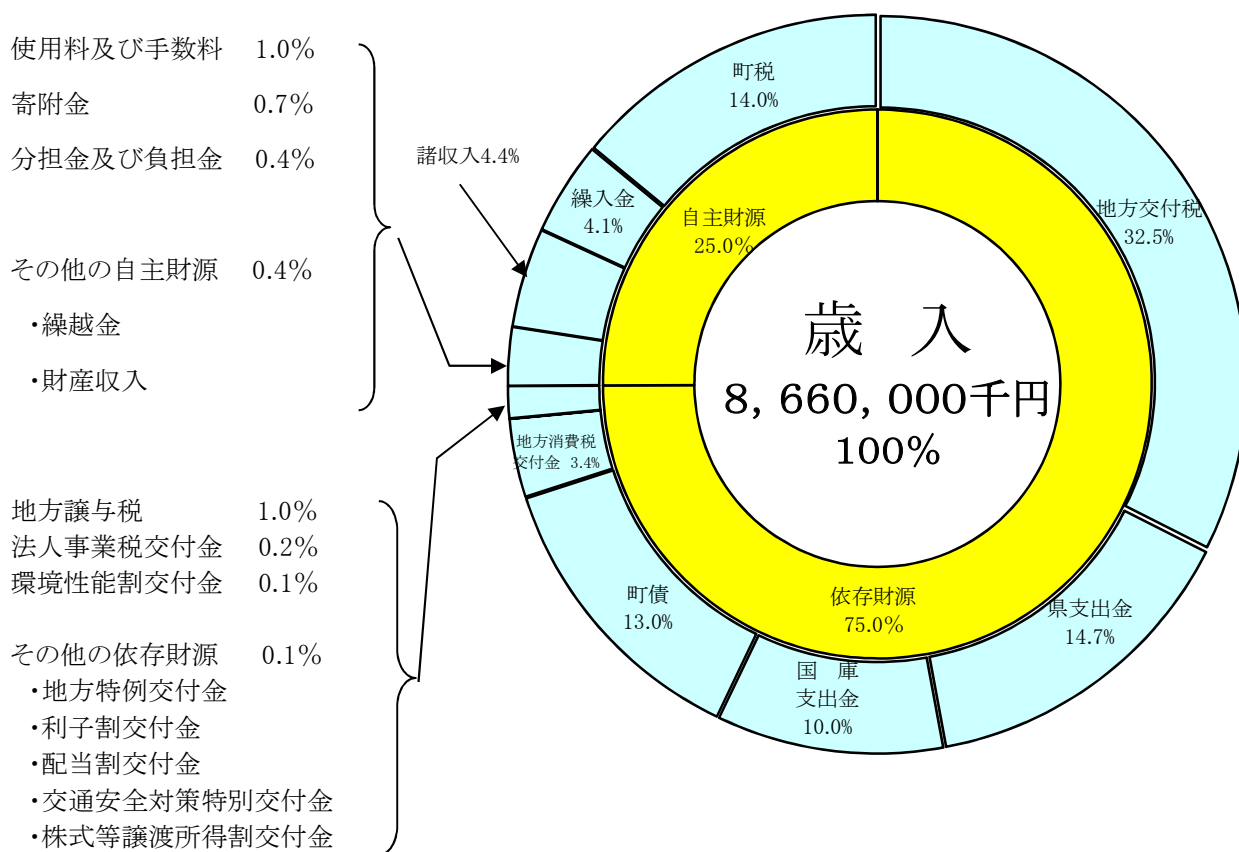
歳入総額に占める一般財源の割合は51.3%で、前年度46.8%を4.5ポイント上回っているが、これは町税や地方交付税の一般財源の増額によるものが大きい。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は第2図のとおりである。

自主財源の総額は21億72,381千円(前年度21億13,340千円)、59,041千円、2.8%の増となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は25.0%で前年度の23.9%を1.1ポイント上回った。

依存財源は、64億87,619千円で前年度67億38,660千円と比較すると▲2億51,041千円となっており、構成比では75.0%で前年度76.1%を1.1ポイント下回った。減額理由としては、除染対策事業等の補助事業の事業費減による影響である。

<第2図> 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の42.4%を占める町民税は個人、法人合わせて前年度比18,431千円、3.7%の増となったところである。これは、新型コロナウイルス感染症による個人所得、法人の収益が令和3年度よりは緩やかに回復すると見込み、総額では微増となった。固定資産税は評価据え置きのため微減を見込んだところである。

町民税、固定資産税の2税目合計は10億78,914千円(前年度比1.6%増)となり、構成比は町税全体の88.9%で前年度と比べ0.2ポイント減少した。

軽自動車税については▲906千円、1.8%の微減、町たばこ税は税率の上昇により、前年度に比べ6,681千円、8.5%の増額としたところである。

町税全体の対前年度比は2.0%の増となっている。また、自主財源に占める町税の割合は55.9%となり、他の自主財源の増額に伴い前年度より10.2ポイント減少した。

< 第2表 > 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
町 税	町民税	514,468	42.4	496,037	41.6	18,431	3.7
	個人	454,680	37.5	443,106	37.2	11,574	2.6
	法人	59,788	4.9	52,931	4.4	6,857	13.0
	固定資産税	564,446	46.5	565,231	47.5	▲ 785	▲ 0.1
	固定資産税	561,684	46.3	562,506	47.3	▲ 822	▲ 0.1
	交付金	2,762	0.2	2,725	0.2	37	1.4
	軽自動車税	49,750	4.1	50,656	4.3	▲ 906	▲ 1.8
町たばこ税	85,087	7.0	78,406	6.6	6,681	8.5	
計	1,213,751	100.0	1,190,330	100.0	23,421	2.0	

(地方譲与税等各種交付金)

地方譲与税については、86,195千円(前年度比1,437千円、1.7%増)となった。

地方消費税交付金については、個人消費の緩やかな回復を見込み2億99,322千円(前年度比7,015千円、2.4%増)としたところである。

また、地方特例交付金については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収特別交付金の終了により、3,781千円(前年度比▲7,378千円、▲66.1%減)の大幅減となった。

(地方交付税)

普通交付税は、基準財政需要額算定における臨時財政対策債振替前の全国平均伸び率が前年度比で個別算定▲1.5%、包括算定▲8.0%と減額で示されているが、臨時財政対策債振替率のマクロ伸び率が前年度比▲63.1%と大幅に減となることから、普通交付税そのものの額は増額となり、前年度当初予算額に対し3億45,665千円の大幅増と見込み24億37,506千円を計上している。

また、特別交付税は、地域おこし協力隊に係る経費や地方バス運営補助事業の拡充による増額要素はあるものの、令和元年東日本台風連年災、福島県沖地震による特殊財政需要等の減額を見込み、全体としては前年度と同額の2億50,000千円を計上した。

震災復興特別交付税については、1億22,839千円の計上となり、水稻生産流通拠点整備事業や林業専用道路整備事業などの終了により、前年度から▲67,684千円、35.5%減となった。これらのことから、地方交付税総額では、前年度比2億77,981千円の増となったところである。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は36,080千円で、2,236千円、6.6%の増となった。これは、養護老人ホームの入所者数の増による被措置者負担金の増額によるものである。使用料及び手数料については、園児の増による保育園使用料の増や新規に開始する住民票等のコンビニ交付手数料の増を見込み、前年度比2,944千円、3.4%の増となった。

(国庫支出金)

国庫支出金は8億66,178千円で、前年度と比較し1億65,273千円、23.6%の大幅な増額となった。これは、移住・定住促進事業の事業費増による福島再生加速化交付金1億12,314千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金82,851千円の増によるものが大きい。

(県支出金)

県支出金は12億67,764千円となり、前年度と比較し▲7億63,853千円、▲37.6%の大幅な減額となった。これは、除染対策県交付金▲5億3,049千円、水稻生産流通拠点整備事業補助金▲2億14,195千円、農地中間管理機構集積協力金交付事業交付事業補助金▲29,650千円等の復興事業の事業の進捗によるものである。

(繰入金)

繰入金は3億57,490千円で、前年度と比較して▲1億81,826千円となった。これは普通交付税等の一般財源の増額により財政調整基金からの繰入が減額となったことが要因である。

(諸収入)

諸収入は3億78,650千円で前年度と比較して2億2,179千円、114.6%の大幅増となった。これは、4月から開始する学校給食無償化により学校給食賄材料費負担金が▲19,972千円となった一方で認定こども園開設にかかる川俣南小学校改修工事の財源として、みらいを創る市町村等支援助成金2億34,086千円を計上したことによるものである。

(町債)

町債総額では11億22,107千円、前年度と比較して69,093千円、6.6%の増となった。

3年度の中央公民館耐震改修事業に係る町債▲5億29,200千円に対し、認定こども園整備事業において町債充当が6億68,100千円となったことによる増額である。

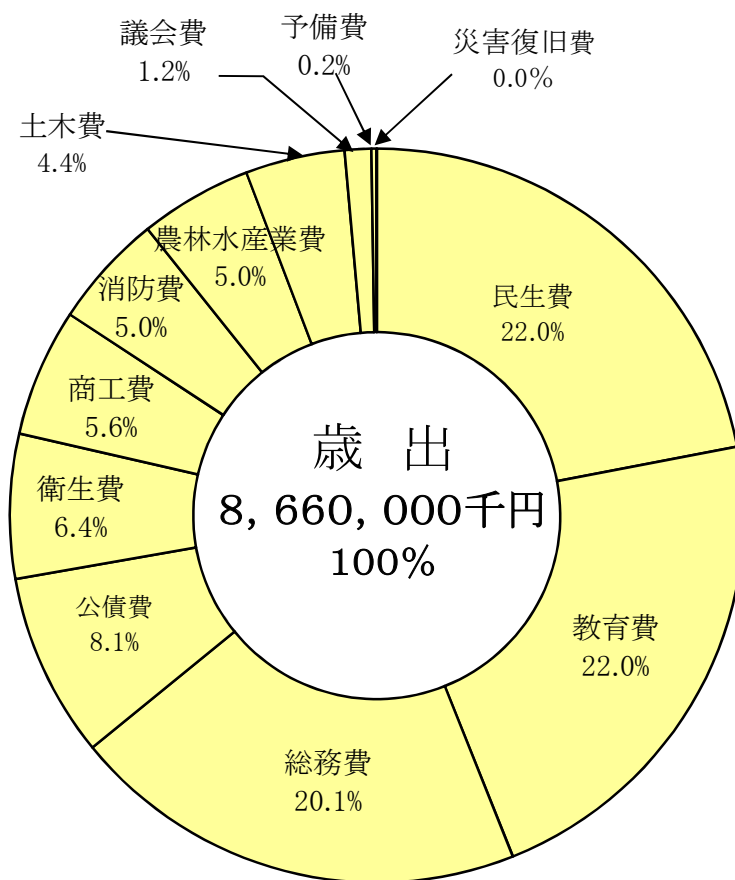
(3) 目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、民生費が19億3,695千円で最も大きい予算額となっており、前年度に比べて66,398千円、3.6%の増となった。次いで教育費が19億2,677千円で、前年度に比べて3億79,973千円、25.0%の増となったところである。

3番目に予算規模が大きい総務費については、17億46,285千円、前年度比▲4億82,188千円、21.6%の減となった。

次いで公債費7億2,958千円となり、前年度に比べ26,179千円、3.9%の増、衛生費が5億50,985千円、前年度に比べ21,315千円、4.0%の増、商工費は4億88,340千円、前年度に比べ2億69,415千円、123.1%の増、以降、消防費4億34,938千円、農林水産業費4億29,652千円、土木費3億79,338千円、議会費1億1,127千円、災害復旧費5千円と予算額の大きい順となったところである。

< 第3図 > 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B) (補正1号含む)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1. 議会費	101,127	1.2	100,818	1.1	309	0.3
2. 総務費	1,746,285	20.1	2,228,473	25.2	▲ 482,188	▲ 21.6
3. 民生費	1,903,695	22.0	1,837,297	20.8	66,398	3.6
4. 衛生費	550,985	6.4	529,670	6.0	21,315	4.0
5. 農林水産業費	429,652	5.0	824,792	9.3	▲ 395,140	▲ 47.9
6. 商工費	488,340	5.6	218,925	2.5	269,415	123.1
7. 土木費	379,338	4.4	517,871	5.9	▲ 138,533	▲ 26.8
8. 消防費	434,938	5.0	344,921	3.9	90,017	26.1
9. 教育費	1,902,677	22.0	1,522,704	17.2	379,973	25.0
10. 災害復旧費	5	0.0	29,750	0.3	▲ 29,745	▲ 99.9
11. 公債費	702,958	8.1	676,779	7.6	26,179	3.9
12. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,660,000	100.0	8,852,000	100.0	▲ 192,000	▲ 2.2

(議会費)

議会費は1億1,127千円で、前年度と比較して309千円、0.3%の増となったところである。主な増額要因は、議会研修事業費における特別旅費の増額等によるものである。

(総務費)

総務費は17億46,285千円で、前年度と比較して▲4億82,188千円、21.6%の大幅減となった。減額の大きな要因は、除染対策事業における▲5億2,793千円の減によるものである。一方で、地方バス路線維持対策事業補助金を15,410千円増額し、福島駅東口ー川俣高校前路線の維持強化への取り組みや地域魅力向上・発信事業において10,000千円を新規に計上し里山ツーリズムの構築、地域情報システム管理費においては地区公民館へのWi-Fi設置事業7,568千円を計上したものである。

(民生費)

民生費は、19億3,695千円で、前年度と比較して66,398千円、3.6%の増となった。

自立支援給付事業費が利用実績の増加に伴い27,604千円増、保育所運営業務委託料が人件費等の増により18,370千円の増と社会保障や福祉に係る増額に合わせ、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた医療・福祉事業所支援に対し10,500千円、要介護者とその介護者の外出支援として介護支援タクシー利用助成事業5,462千円を新規に計上するなど、支援を必要とする方に対してより具体的効果的な対策を行うための予算を配分したところである。

(衛生費)

衛生費は、5億50,985千円で、前年度と比較して21,315千円、4.0%の増となった。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費は繰越事業を活用して切れ目なく実施するため、当初予算は前年度比▲34,271千円となった。一方で、火葬場整備事業においては、敷地造成の実施設計を中心に前年度比38,857千円増の42,780千円を計上した。また、予防接種事業において子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開するため対象者全員が接種できる予算を計上し7,233千円増の23,859千円を計上した。その他、飲料水の安定確保のための井戸掘削事業補助金は、移住者等の住環境の整備も視野に入れ、井戸の新設に対しても補助するように対象を拡充し4,000千円を計上した。

(農林水産業費)

農林水産業費は、4億29,652千円で、前年度と比較して▲3億95,140千円、47.9%の大幅減となった。減額の主な理由としては、水稻生産流通拠点整備事業▲2億85,594千円、ふくしま森林再生事業▲32,725千円、農地中間管理機構集積協力金交付事業補助金▲29,650千円、林業専用道路整備事業▲21,000千円、ため池廃止工事▲17,000千円、陸地区転作研修施設解体工事▲11,998千円など事業の完了もしくは進捗による事業規模縮小によるものである。

令和4年度は、農業用林業用施設の継続した整備のために、用水路等改修工事費を8,900千円増額した14,400千円を計上するとともに、森林環境交付金を活用して、町内の小学校に対して森林教育実施のための補助金を交付するなど、自然環境の保全や教育を推進する。

(商工費)

商工費は、4億88,340千円で、前年度と比較して2億69,415千円、123.1%と倍増した。これは、人口の増加を図るための移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金、単独)、地域おこし協力隊設置事業の3事業で前年度より1億62,998千円増の1億69,431千円を計上したことによる。また、新型コロナ対策として、3年度に引き続きプレミアム商品券の発行補助金25,000千円、事業者支援一時金47,800千円を計上し、切れ目のない経済対策を実施する。

工業団地事業費においては、企業立地促進補助金17,800千円、中山工業団地敷地拡張のための繰出金15,550千円をそれぞれ増額し、企業誘致の強化を行う。

さらに、里山観光事業費2,382千円を新規に計上し、地域の資源を活用した観光対策を実施する。

(土木費)

土木費は、3億79,338千円で、前年度と比較して▲1億38,533千円、26.8%の減となった。減額の内訳としては、小学校再編に伴う川俣小学校周辺の道路整備▲47,933千円や長寿命化計画に基づく補修工事の周期と事業規模の関係で橋りょう▲29,700千円、住宅▲51,138千円となったことによるものである。

道路、河川の整備は防災力の向上には必要不可欠であるため、令和4年度は道路は新規事業の川原田支線1号を加えた8路線の改良、河川は花塚川など4箇所維持補修工事を実施するための経費を合計1億56,365千円計上したところである。

(消防費)

消防費は、4億34,938千円で、前年度と比較して90,017千円、26.1%の大幅増となった。これは、3年度に実施設計を行った5-2-2屯所(福田)の新築工事に加え、国道349線拡幅工事により支障移転となった8-1-1屯所(大綱木)の設計及び新築工事を計上したことによるもので、さらに緊急災害用の給水車購入費と合わせ消防施設整備事業費に前年度比87,271千円増の95,994千円を計上した。

また、防災ハザードマップの更新5,940千円や防災士の資格取得のため37千円を新規に計上し、ソフト面も含めた総合的防災力の強化に取り組む。

(教育費)

教育費は19億2,677千円で、前年度と比較して3億79,973千円、25.0%の大幅増となった。増額の要因としては、3年度に実施した中央公民館耐震補強・施設改修事業▲6億54,631千円の皆減に対し、認定こども園開設に向けた川俣南小学校改修工事を中心に8億69,986千円増の9億3,446千円を計上したことによるものである。小学校再編事業費においては、令和4年度においては川小体育館の改修等99,127千円増の1億45,092千円を計上するほか、各地区へのスクールバスの運行に41,853千円増の58,959千円を計上した。さらに、川俣中学校のトイレ改修等の施設整備に30,561千円を計上した。

社会教育分野においては、中央公民館リニューアルオープン記念事業費として7,227千円、前田遺跡国史跡指定範囲確認調査事業費3,664千円を新規に計上した。

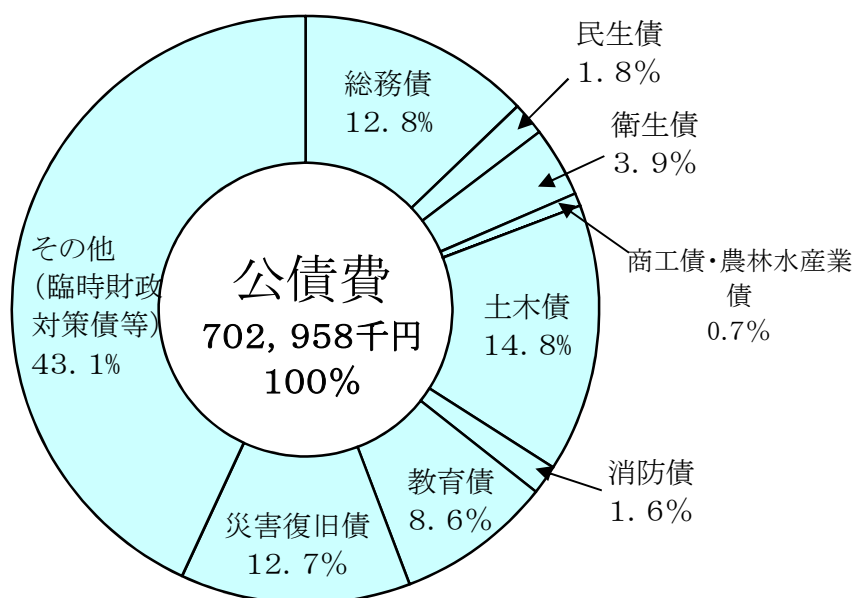
(災害復旧費)

災害復旧費は、令和元年東日本台風や令和3年2月に発生した福島県沖地震の災害復旧については3年度中に概ね見込みが立っており、令和4年度当初予算については存目のみ5千円の計上となった。

(公債費)

公債費は、7億2,958千円で、前年度比26,179千円、3.9%の増となった。これは、令和元年東日本台風による災害復旧事業、小学校再編事業、中央公民館耐震補強・施設改修事業の元金償還が開始することによるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

< 第4図 > 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

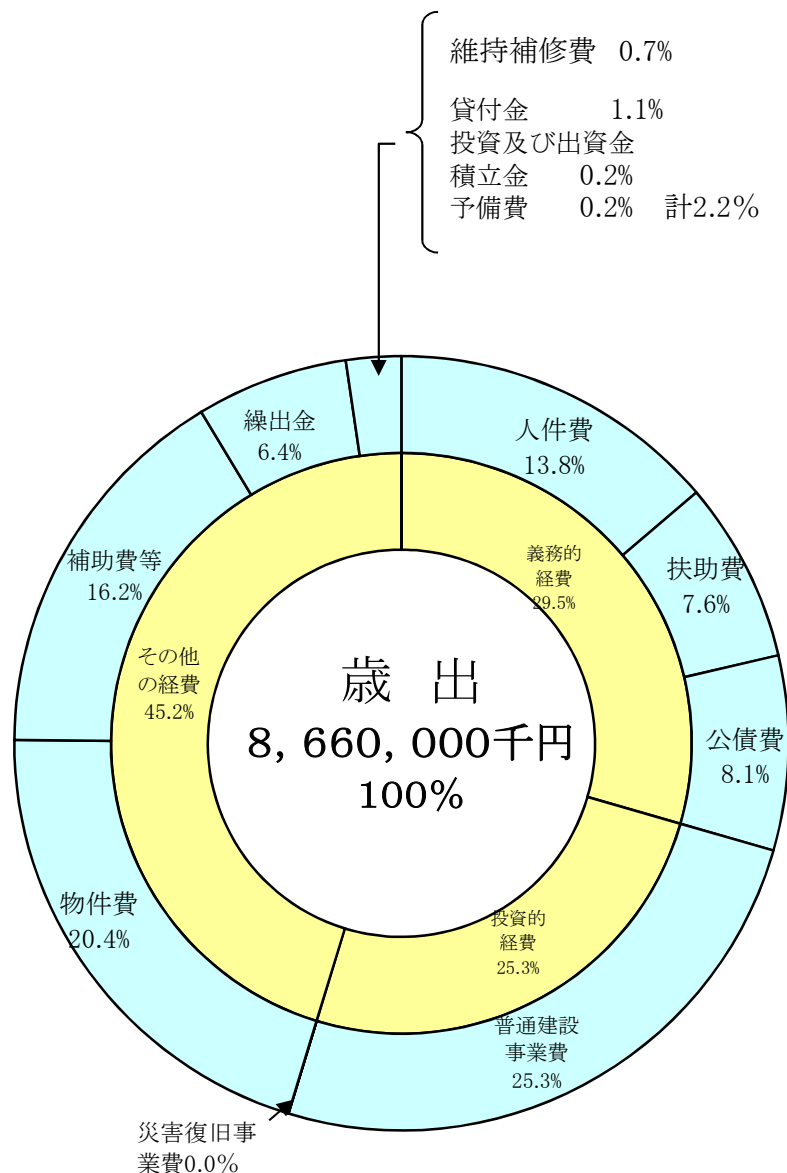
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、自立支援事業等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で25億51,821千円(構成比29.5%)となっている。このうち人件費は11億93,455千円(構成比13.8%)となり、前年度比▲52,505千円、4.2%の減となった。

公債費は、令和元年東日本台風被害にかかる災害復旧事業や大型事業の元利償還開始のため、前年度比26,179千円、3.9%の増額となった。

その他の経費のうち、物件費において、大型施設改修事業に係る備品購入費の皆減等の要因により▲93,727千円(▲5.0%)の減額となっている。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



<第4表> 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B) (補正1号含む)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
義務的経費	2,551,821	29.5	2,558,007	28.9	▲ 6,186	▲ 0.2
人件費	1,193,455	13.8	1,245,960	14.1	▲ 52,505	▲ 4.2
扶助費	655,408	7.6	635,268	7.2	20,140	3.2
公債費	702,958	8.1	676,779	7.6	26,179	3.9
投資的経費	2,186,871	25.3	2,433,883	27.5	▲ 247,012	▲ 10.1
普通建設事業費	2,186,866	25.3	2,407,045	27.2	▲ 220,179	▲ 9.1
災害復旧事業費	5	0.0	26,838	0.3	▲ 26,833	▲ 99.9
その他の経費	3,921,308	45.2	3,860,110	43.6	61,198	1.6
物件費	1,768,189	20.4	1,861,916	21.0	▲ 93,727	▲ 5.0
補助費等	1,403,641	16.2	1,278,539	14.5	125,102	9.8
繰出金	550,583	6.4	527,630	6.0	22,953	4.4
維持補修費	60,502	0.7	53,600	0.6	6,902	12.9
貸付金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
積立金	18,393	0.2	18,425	0.2	▲ 32	▲ 0.2
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,660,000	100.0	8,852,000	100.0	▲ 192,000	▲ 2.2

投資的経費のうち、普通建設事業費については、除染対策事業費等の減額により、前年度比で▲2億20,179千円、9.1%の減となった。

災害復旧事業費については、令和元年東日本台風及び福島県沖地震にかかる事業費の皆減により存目のみの計上となり▲26,833千円、99.9%の減となった。

<第5表> 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B) (補正1号含む)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
投資的経費	普通建設事業費	2,186,866	99.9	2,407,045	98.9	▲ 220,179	▲ 9.1
	補助事業費	954,255	43.6	1,566,478	64.4	▲ 612,223	▲ 39.1
	単独事業費	1,196,361	54.7	816,992	33.5	379,369	46.4
	県営事業費	36,250	1.6	23,575	1.0	12,675	53.8
	災害復旧事業費	5	0.1	26,838	1.1	▲ 26,833	▲ 99.9
歳 出 合 計	2,186,871	100.0	2,433,883	100.0	▲ 247,012	▲ 10.1	

その他の経費の内訳は、物件費17億68,189千円(構成比20.4%)、補助費等14億3,641千円(構成比16.2%)、繰出金5億50,583千円(構成比6.4%)、維持補修費60,502千円(構成比0.7%)、貸付金1億円(構成比1.1%)、積立金18,393千円(構成比0.2%)などとなっており、総額39億21,308千円(構成比45.2%)は、前年度と比較して61,198千円、1.6%の増となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料(会計年度任用職員含む)等の経費となるが、前年度と比較し▲52,505千円、4.2%の減となった。主な要因としては制度改正による総合事務組合負担金の減額や職員の定年等に伴う退職による給料総額の減によるものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度比20,140千円、3.2%の増となった。これは、自立支援給付事業における24,876千円の増額によるものが大きく、特に、介護・訓練等給付費及び障害児通所給付費の利用実績等に伴う増額の占める割合が大きい。

(公債費)

公債費は、前年度と比較して26,179千円の増となった。主な要因としては、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の元利償還が本格的に開始するためである。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備に係る費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が大きく極めて重要であり、財政的な影響も大きいため、計画的な施工の必要性が大きい。

令和4年度は、補助事業において仮置場返還工事▲2億52,336千円、水稻生産流通拠点整備事業▲2億85,594千円と大幅に減額となったが、その一方で単独事業において、認定こども園開設に係る川俣南小学校改修工事8億60,046千円を計上するなど、普通建設事業費内での補助事業と単独事業の割合が逆転した。

(物件費)

物件費は、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、網羅する範囲は広く、事業の目的の達成のために無駄のない効率的な予算配分が重要である。

令和4年度においては、小学校再編及び中央公民館施設改修事業に伴う什器等の備品購入費が総額で▲85,414千円、除染支援業務委託料▲69,129千円など、事業の終了により減額となったものが全体の予算額を引き下げた結果となった。

一方で、移住定住等支援業務委託料が49,012千円、地域魅力向上・発信事業における情報発信事業委託料10,000千円がそれぞれ皆増となり、新たな復興事業への移行を表している。また、教育費においても、小学校再編に係るスクールバス運行委託料が前年度比41,853千円の増、認定こども園開設に係る備品購入費13,957千円の皆増など、新規事業・大型事業に係る経費も計上し、物件費総額で17億68,189千円(構成比20.4%)を計上した。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

補助費等の約30%を占めるのは、ごみ処理、し尿処理、消防など、町民の暮らしを守るうえで重要な一部事務組合への負担金で、伊達地方衛生処理組合、伊達地方消防組合消防本部などに対し3億79,188千円を計上している。

また、農地中間管理機構集積協力金交付事業補助金▲29,650千円、災害派遣職員負担金▲15,300千円など復興関係事業での補助費等の減額に対して、令和4年度は新型コロナウイルス事業所支援が商工費47,800千円、民生費10,500千円のそれぞれ皆増、移住定住促進事業交付金28,500千円の皆増、さらにプレミアム商品券発行事業補助金21,000千円、企業立地促進補助金17,800千円の増など新規事業に予算を重点的に配分し、より現状に沿った効果的な事業実施を図る。

(繰出金)

繰出金は、川俣町水道事業会計、工業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対するもので、総額5億50,583千円(前年度比22,953千円、4.4%増)となった。これは、各会計への人件費繰出分の増を除けば、中山工業団地敷地拡張における設計費用に係る繰出金が前年度比15,550千円増額した19,015千円を計上したことによるものである。

(維持補修費)

施設維持のために支出する経費であり、各町有施設や道路、農業用施設の維持修繕費を計上している。

令和4年度は、60,502千円(前年度比6,902千円、12.9%の増)を予算計上した。これは緊急性等を十分に勘案して必要額を計上しているものの、建物全体の老朽化等により修繕の必要性が高くなってきており、今後も修繕箇所等が生じた際には、補正予算により工事等を実施するものである。なお、安全面を考慮し今後も効果的・計画的な維持補修を実施していく。

(貸付金)

貸付金は、前年度と同額の1億円を計上した。これは、中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 令和4年度主な事業の概要

新規事業計 136,812 千円

継続事業計 3,490,835 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	参議院議員選挙、県知事選挙費	新規	20,768		18,598			2,170	参議院選挙及び県知事選挙に係る経費
	防災ハザードマップの作成	新規	5,940	2,970				2,970	防災ハザードマップの更新、全戸配布
	防災士の設置	新規	37					37	町職員の防災士の資格取得費用
	消防施設整備事業費	継続	95,994	13,200		76,100		6,694	消防屯所2か所(羽田、大綱木)の新築費用等
	小計		122,739	16,170	18,598	76,100		11,871	
企画財政課	第6次振興計画の策定	継続	7,046					7,046	第6次振興計画策定に係る経費
	地域魅力向上・発信事業	新規	10,000	5,000				5,000	里山ツーリズムの構築。モニタリングツアーやSNS活用情報発信等
	地方バス路線維持対策事業補助金	継続	29,254					29,254	地域交通確保のための補助金交付
	公共施設マネジメント事業費	新規	1,100					1,100	公共施設等総合管理計画に基づく施設の有効活用の検討
	高齢者向けスマートフォン講座の開催	継続	594	475				119	高齢者向けLINEやZOOMの活用のための講座の開催
	地区公民館へのWi-Fi設置	新規	7,568					7,568	地区公民館のWi-Fi環境整備
	第3次情報化計画(DX推進計画)の策定	新規	1,000					1,000	「自治体DX」の推進のための計画策定費用
	小計		56,562	5,475				51,087	
町民税務課	ご当地ナンバー、封筒の作成	新規	450	360				90	デザイン入りの原付自転車の標識や証明書用封筒を作成
	地方税共通納税システム改修業務委託料	新規	3,157					3,157	納税をQRコード決済対応にするためのシステム改修費用
	火葬場整備事業費	継続	42,780			34,800	7,980		火葬場整備に係る敷地造成実施設計や用地購入など
	SDGs連携事業(ごみ軽減化、浄化槽、太陽光、蓄電池)	継続	27,313	6,655	4,241			16,417	ごみ軽減化、浄化槽、太陽光、蓄電池設置の際の補助金を交付
	井戸掘削事業補助金	継続	4,000					4,000	飲料水が安定的に確保できない場合の井戸掘削工事費用の補助
	小計		77,700	7,015	4,241	34,800	7,980	23,664	
産業課	農業体験交流事業費	新規	1,189	594				595	江東区まつりに参加し、町の物産品をPRする
	農業経営安定対策事業補助金	継続	333	133				200	市場価格の低下等による収入減少に備える収入保険の加入推進
	営農再開支援事業費	継続	157,555	157,555					営農再開支援事業補助金ほか
	商品券発行事業補助金	継続	25,000	20,000				5,000	地域商業の振興のためプレミアム付商品券販売事業の補助金交付
	工業団地造成事業特別会計繰出金	継続	19,015	14,260				4,755	中山工業団地の造成費用に要する特別会計繰出金
	新型コロナウイルス事業者支援対策事業	継続	47,800	38,240				9,560	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者へ給付金の支給
	道の駅事業費	新規	5,377	781	2,928			1,668	道の駅でのイベント開催や施設維持費等
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	継続	134,183	100,496				33,687	移住定住センター運営委託料ほか
	地域おこし協力隊設置事業費	継続	23,248					23,248	地域の自立や町の魅力を発信するため、地域おこし協力隊を設置
	花塚の里管理費・峠の森自然公園管理費	継続	6,680				1	6,679	町の自然を体験するための施設の維持管理費
	森林環境交付金事業費	継続	2,644		2,644				森林を大切にすることを意識を育むための森林環境の学習の実施
	林業施設維持管理費	継続	9,999			6,300		3,699	林道大栗線の舗装工事費等
	小計		433,023	332,059	5,572	6,300	1	89,091	
建設水道課	町道改良工事(8路線)	継続	121,550	20,166		57,100		44,284	町道芦沼田線、新中町・中道線など8路線
	河川維持補修事業費(4箇所)	継続	34,815			26,400		8,415	災害防止と正常機能維持を目的とした河川工事費等
	屋根耐風改修化支援事業費	継続	5,520	2,760				2,760	脱落危険性のある住宅屋根の葺き替えに係る費用の一部補助
	街路灯設置費	継続	13,353					13,353	街路灯のLED化等を目的とした事業
	小計		175,238	22,926		83,500		68,812	
原子力災害対策課	住民支援事業	継続	7,783	2,640				5,143	情報発信業務委託料ほか
	モニタリング事業費	継続	46,479	45,969	510				地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	49,756	49,756					山木屋地区の町道除草ほか
	除染対策事業費	継続	668,354	511	665,792			2,051	仮置場の管理、返還工事の設計、返還工事等
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	37,089		10,315		10,067	16,707	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	小計		809,461	98,876	676,617		10,067	23,901	

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
保健福祉課	生活困窮者就労準備支援事業	継続	6,783	3,750				3,033	生活困窮者の聞き取りにより 最適な支援窓口へつなぐ事業
	地域医療確保対策事業費	継続	50,000					50,000	済生会川俣病院への医療体 制確立事業補助
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	新規	1,542	1,155				387	ひきこもりの方に対する支 援など
	自立支援給付事業費	継続	340,435	168,297	84,148			87,990	介護・訓練等給付費、自立支 援医療費補装具の支給
	介護支援タクシー利用助成事業	新規	5,462	3,823				1,639	要介護認定者及び介護者の タクシー利用を助成
	医療福祉事業所支援一時金の交付	継続	10,500	8,400				2,100	新型コロナウイルス感染拡大に影響を 受けた医療事業者等の支援
	保健対策事業費	継続	42,728	531	1,169		1,215	39,813	町民けんしんの実施。インター ネット予約サービス実施
	遠隔診療体制構築実証事業費	継続	4,004	3,203				801	遠隔診療体制の構築
	予防接種事業費	継続	38,172		77			38,095	風しん、麻しん、子宮頸がんワ クチン等の予防接種の実施
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続	59,298	59,298					新型コロナウイルス感染症のワ クチン接種の体制の確保
	新型コロナウイルス予防対策事業費	新規	2,154	1,723				431	新型コロナウイルス陽性者の自宅療 養支援等
小計		561,078	250,180	85,394		1,215	224,289		
学校教育課	教育復興推進事業	継続	698		698				山木屋小中学校の生徒を対 象に実施する事業
	小中学生の英語学習の支援	継続	562				200	362	小学5年生から中学1年生に 対して英語検定受験の支援等
	地域学校協働本部事業	新規	1,067		1,067				地域と学校が連携・協働す るためのしくみの構築
	スクールバス運行費	継続	68,906				14,000	54,906	スクールバス13台の運行
	小学校再編事業費	継続	145,092	45,498		79,700		19,894	小学校再編事業の一環で体 育館改修を実施
	中学校施設維持管理費	継続	40,014	7,394		27,300		5,320	川俣中学校のトイレ洋式化工 事費等
	コンピュータ教育費(小・中学校)	継続	31,115	998			2,000	28,117	小中学生のICTの基礎を身に 付けさせるための環境を整備
	給食費負担金	新規	44,020				8,292	35,728	小中学校の学校給食費を無 償化
	小計		331,474	53,890	1,765	107,000	24,492	144,327	
子育て支援課	子ども医療助成事業費	継続	43,024		25,690			17,334	0歳～18歳までの社会保険加入 者の児童の医療費等の助成
	子どもの生活状況実態調査事業費	新規	2,310	1,155				1,155	子育て支援政策充実のため の子ども生活実態調査を
	子育てほっとステーション事業費	継続	1,759	586	586			587	子育て相談員・子育てアドバイ ザー等の報償金など
	子どもの屋内遊び場事業費	継続	15,842		10,561		1,500	3,781	子どもの屋内運動場運営費な ど
	わいわいクラブ事業費	継続	17,769	1,466	1,466		6,966	7,871	わいわいクラブ運営費など
	放課後子ども教室推進事業費	継続	11,545		8,941			2,604	勉強やスポーツ、地域住民と の交流などの体験活動を実施
	知育絵本の配付	継続	302	241				61	在宅で過ごす時間が増えた幼 児へ知育絵本を配付する
	かわまた認定こども園開設準備費	継続	903,446			668,100	234,086	1,260	川俣南小学校改修工事等
小計		995,997	3,448	47,244	668,100	242,552	34,653		
生涯学習課	20歳のつどい事業費	新規	779	125				654	成人年齢下げに伴う成人 式に代わる事業の実施
	コスキン事業費	継続	4,877	616				4,261	中央公民館で開催される「コス キン・エン・ハボン」の運営費
	羽山の森美術館事業費	継続	15,601	7,360				8,241	羽山の森美術館の運営管理 費
	おじまふるさと交流館事業費	継続	13,365	53			3,967	9,345	おじまふるさと交流館の運営 管理費
	中央公民館リニューアルオープン記念事業費	新規	7,227				3,500	3,727	中央公民館改修工事の完成 を記念した講演会等の開催
	中学生のための芸術講座、キッズシアター	継続	1,612				1,100	512	小学4～6年生対象の演劇教 室や中学生向け落語鑑賞会
	中央公民館照明リニューアル事業費	新規	6,930	550		6,300		80	ホールの特定天井への改修 及び照明LED化のための設計
	地区公民館の施設修繕	継続	3,981					3,981	小綱木公民館外壁塗装などを 実施
	前田遺跡国史跡指定範囲確認調査事業費	新規	3,664	1,510				2,154	国史跡指定に向けて、遺跡 範囲確定のための試掘調査
	スポーツ教室事業費	継続	1,268					1,268	町民の健康増進と体力づくり を図る
	川俣町体育館照明LED化事業	新規	5,071		1,300			3,771	照明LED化を数年に分けて実 施、4年度はサブアリーナ
小計		64,375	10,214	1,300	6,300	8,567	37,994		
合計		3,627,647	800,253	840,731	982,100	294,874	709,689		

(6) 令和4年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千 円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	7,400					7,400	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	小計		7,400					7,400	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続	266					266	委員報酬、費用弁償
	② 地域魅力向上・発信事業	新規	10,000	5,000				5,000	里山など地域の魅力を発信し、食などの安全をPRする
	小計		10,266	5,000				5,266	
原子力 災害対策課	② 給与費(原子力災害対策課)	継続	45,680					45,680	原子力災害対策課職員給与費
	① 除染対策事業費	継続	668,354	511	665,792			2,051	仮置場の管理、返還工事の設計等
	② モニタリング事業費	継続	46,479	45,969	510				地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	② 住民支援事業費	継続	7,783	2,640				5,143	情報発信業務委託料ほか
	② 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	49,756	49,756					町道除草ほか
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	37,089		10,315		10,067	16,707	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	小計		855,141	98,876	676,617		10,067	69,581	
保健福祉課	③ 災害救助臨時経費	継続	9,150		2,813			6,337	災害弔慰金、委員報酬
	② 放射線健康対策事業費	継続	1,172		1,172				ガラスバッジによる外部被ばく線量測定ほか
	② 内部被ばく検査事業費	継続	8,493	8,493					内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	小計		18,815	8,493	3,985			6,337	
産 業 課	② 農業体験交流事業	新規	1,189	594				595	農業を通して町の魅力を発信する事業
	② 有害鳥獣対策事業費	継続	34,599		12,400			22,199	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料、ワイヤームッシュ拡充ほか
	② 緊急対策農業振興事業費	継続	5,000					5,000	米の全袋検査事業補助金
	② 原子力被災12市町農業者支援事業費	継続	40		40				営農再開に係る事務費
	② 営農再開支援事業	継続	157,555		157,555				営農再開支援事業補助金ほか
	② 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	1,250					1,250	暗渠排水の整備等
	② ふくしま森林再生事業費	継続	35,375		32,295			3,080	年度別計画の作成等の実施
	② イノベーション・コースト構想推進事業費	継続	3,000					3,000	近畿大学と連携した事業の実施
	② 工業団地造成事業特別会計繰出金	継続	19,015	14,260				4,755	中山工業団地造成のための特別会計繰出金
	② 移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	継続	134,183	100,496				33,687	移住定住センター運営委託料ほか
小計		391,206	115,350	202,290			73,566		
学校教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	167		91			76	児童生徒の様々な問題を解決するための派遣事業
	② 地域学校協働本部事業費	新規	1,067		1,067				復興に向け、学校を通じた協働のまちづくり体制の構築
	② 学校給食事務諸経費	継続	260					260	学校給食の放射能検査
	② 教育復興推進事業	継続	698		698				山木屋小中学校の生徒を対象に実施する事業
	② 山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	4,525	4,525					山木屋小中学校スクールバス運行費
小計		6,717	4,525	1,856			336		
子育て支援課	② 子どもの屋内遊び場事業費	継続	15,842		10,561		1,500	3,781	子どもの屋内運動場運営費など
小計		15,842		10,561		1,500	3,781		
生涯学習課	② スケート場施設管理運営費	継続	300					300	川俣スケートクラブ事業補助金
小計		300					300		
合 計			1,305,687	232,244	895,309		11,567	166,567	

説明: 事業名等欄

①=除染対策事業費 ②=原子力災害による復興事業費等 ③=災害復旧事業

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

令和4年度 (A)	令和3年度(補正1号を含む) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
8,660,000	8,852,000	▲ 192,000	▲ 2.2

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

令和4年度 (A)	令和3年度(補正1号を含む) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
668,354	1,171,147	▲ 502,793	▲ 42.9

財源:国庫支出金511千円、県支出金 665,792千円、一般財源2,051千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

令和4年度 (A)	令和3年度(補正1号を含む) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
628,183	839,597	▲ 211,414	▲ 25.2

原子力災害による復興事業費等として、営農再開支援事業などを計上している。

財源:国庫支出金 231,733千円、県支出金 226,704千円、その他財源 11,567千円、一般財源 158,179千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

令和4年度 (A)	令和3年度(補正1号を含む) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
9,150	9,150	—	—

災害救助臨時経費等を計上している。

財源:県支出金 2,813千円、一般財源 6,337千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

令和4年度 (A)	令和3年度(補正1号を含む) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
7,354,313	6,832,106	522,207	7.6

(7) 令和4年度地方債調

(単位:千円)

区分	起債の目的	令和3年度末残高 見込額	令和4年度借入額 見込額	令和4年度借入額見込額の起債種別内訳								令和4年度 借金償還額
				緊急自然災害 防止対策事業	辺地対策事業	公営住宅 建設事業債	学校教育施設 等整備事業債	災害復旧 事業債	緊急防災・ 減災事業債	過疎対策事業債	臨時財政 対策債	
総務費	新庁舎建設事業	1,578,976										76,203
	総務事業等	58,451	7,400							7,400		8,547
	小計	1,637,427	7,400							7,400		84,750
民生費	保育園整備事業等	79,686	45,000							45,000		12,580
衛生費	火葬場整備事業	10,700	34,800							34,800		341
	上水道整備事業	131,596										18,385
	地域総合整備貸付金等	85,490										6,022
	小計	227,786	34,800							34,800		24,748
農林水産業費	農業施設整備事業	13,376	6,000	6,000								664
	林業施設整備事業	5,600	6,300		6,300							553
	小計	18,976	12,300	6,000	6,300							1,217
商工費	道の駅整備事業等	155,282										3,347
土木費	道路橋りょう整備事業	509,539	67,500							67,500		87,257
	公営住宅整備事業	53,536										2,840
	河川整備事業等	403,200	26,400	26,400								11,964
	小計	966,275	93,900	26,400						67,500		102,061
消防費	消防施設整備事業	684,939	76,100						76,100			9,002
教育費	小学校施設整備事業	879,787	79,700				79,700					29,262
	中学校施設整備事業	91,212	27,300				27,300					4,462
	学校給食施設整備事業	82,540										16,402
	社会教育施設整備事業	639,217	6,300							6,300		1,979
	認定こども園整備事業等	41,648	668,100							668,100		2,652
	小計	1,734,404	781,400				107,000			674,400		54,757
災害復旧費	災害復旧事業	994,245										86,982
その他	臨時財政対策債等	2,469,692	71,207								71,207	293,538
合計			1,122,107	32,400	6,300		107,000		76,100	829,100	71,207	672,982
		8,968,712	交付税算入率 (%)	70	80	—	0~60	47.5~85.5	70	70	100	—
			起債充当率 (%)	100	100	100	75~90	65~100	100	100	100	—

(8) 令和4年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

性質	款												計	構成比
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費		
1 人件費	80,307	491,400	94,568	69,469	78,071	30,757	58,451	22,182	268,250				1,193,455	13.8
2 物件費	19,798	529,883	308,799	258,848	49,912	138,638	38,881	47,887	375,543				1,768,189	20.4
3 維持補修費		2,592	830	2,183	11,567	1,278	37,208	1,175	3,669				60,502	0.7
4 扶助費	120	3,275	644,621	1,440	360	320	220		5,052				655,408	7.6
5 補助費等	902	108,590	328,234	140,609	224,244	165,488	12,164	266,921	156,489				1,403,641	16.2
(1)国に対するもの		29	1		60			734	381				1,205	0.0
(2)県に対するもの			1					1,280					1,281	0.0
(3)一部事務組合負担金		374		119,276				259,538					379,188	4.4
(4)その他に対するもの	902	108,187	328,232	21,333	224,184	165,488	12,164	5,369	156,108				1,021,967	11.8
6 普通建設事業費		600,513	1,260	75,623	57,150	32,844	232,413	93,394	1,093,669				2,186,866	25.2
(1)補助事業費		588,682	1,260	24,886	35,175	30,644	89,313		184,295				954,255	11.0
(2)単独事業費		11,831		50,737	20,725	2,200	108,100	93,394	909,374				1,196,361	13.8
(3)県営事業負担金					1,250		35,000						36,250	0.4
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										5			5	0.0
(1)補助事業費														
(2)単独事業費										5			5	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											702,958		702,958	8.1
10 積立金		10,032	5	3	8,348				5				18,393	0.2
11 投資及び出資金														
12 貸付金						100,000							100,000	1.2
13 繰出金			525,378	2,810		19,015	1	3,379					550,583	6.4
14 予備費												20,000	20,000	0.2
歳出合計	101,127	1,746,285	1,903,695	550,985	429,652	488,340	379,338	434,938	1,902,677	5	702,958	20,000	8,660,000	100.0
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		120,744	303,451	82,848	727	175,184	44,179	17,987	72,363			817,483	9.5
	県支出金		727,723	262,474	9,593	241,862	7,532	2,703		15,828			1,267,715	14.6
	使用料・手数料		6,940	16,886	1,785	1	871	30,799		8,093			65,375	0.8
	分担金・負担金・寄付金		10,001	39,834						41,668		4,578	96,081	1.1
	財産収入		9,969	3	3	1	49	1		4			10,030	0.1
	繰入金・繰越金		10,000	4,584	7,977	8,305				555			31,421	0.4
	諸収入		1,580	4,389	7,895	206	110,777	301		242,487		7,082	374,717	4.3
地方債		7,400	45,000	34,800	12,300		93,900	76,100	781,400			1,050,900	12.1	
一般財源等	101,127	851,928	1,227,074	406,084	166,250	193,927	207,455	340,851	740,279	5	691,298	20,000	4,946,278	57.1

(9) 令和4年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	9,074	1,222	101	5,822	418	332	22,182	52,446				126,061	1.4
2. 給料	12,912	220,599	48,387	34,417	37,757	15,587	30,080		106,431				506,170	5.8
3. 職員手当等	17,934	131,033	29,302	23,869	22,254	9,936	18,242		60,128				312,698	3.6
4. 共済費	15,117	78,880	16,047	11,322	12,598	5,136	10,017		39,736				188,853	2.2
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費		29,851	7,560	6,795	27,639	2,519	5,240	639	37,709				117,952	1.4
8. 旅費	10,573	5,046	131	143	786	2,847	66	18,432	1,242				39,266	0.5
9. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0
10. 需用費	587	50,072	6,660	13,358	3,442	11,802	17,089	11,006	103,986				218,002	2.5
11. 役務費	129	31,470	1,862	5,084	2,049	5,818	2,079	4,599	21,938				75,028	0.9
12. 委託料	5,815	481,712	298,142	261,668	83,755	118,624	77,793	19,879	215,667	2			1,563,057	18.0
13. 使用料及び賃借料	2,294	187,532	2,380	3,064	2,159	968	7,282	1,405	44,313	1			251,398	2.9
14. 工事請負費		377,330	526		20,725	30,644	150,670	70,319	1,062,070	1			1,712,285	19.8
15. 原材料費			33		4,394		2,299	70	210	1			7,007	0.1
16. 公有財産購入費				20,000			6,340	1,620					27,960	0.3
17. 備品購入費		2,518	50	2,508	440			16,500	17,559				39,575	0.5
18. 負担金補助及び交付金	902	124,206	321,763	164,643	197,424	165,026	47,568	267,553	133,882				1,422,967	16.4
19. 扶助費			644,231	1,200					4,692				650,123	7.5
20. 貸付金						100,000							100,000	1.2
21. 補償補填及び賠償金			14				4,240		102				4,356	0.1
22. 償還金利子及び割引料		5,700	2		60						702,958		708,720	8.2
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		10,032	5	3	8,348				5				18,393	0.2
25. 寄附金														
26. 公課費		29						734	381				1,144	0.0
27. 繰出金			525,378	2,810		19,015	1						547,204	6.3
28. 予備費												20,000	20,000	0.2
合 計	101,127	1,746,285	1,903,695	550,985	429,652	488,340	379,338	434,938	1,902,677	5	702,958	20,000	8,660,000	100.0

(10) 令和4年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課 総務係	参議院議員選挙事務諸経費	11,565	県支出金9,851 一般財源1,714	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行。
総務課 総務係	県知事選挙費	9,203	県支出金8,747 一般財源456	令和4年11月11日任期満了に伴う福島県知事選挙の執行。
総務課 消防交通係	給水車の購入	16,500	国庫支出金13,200 一般財源3,300	災害等の緊急時の対応として、給水車を1台購入する。
総務課 消防交通係	防災士の設置	37	一般財源37	ソフト面の防災力の強化のため、職員の防災士の資格取得を行う。
総務課 消防交通係	防災ハザードマップの作成	5,940	国庫支出金2,970 一般財源2,970	「川俣町防災ハザードマップ(改訂版)」を作成し、全戸配布する。 内容の拡充も検討している。
企画財政課 企画調整係	地域魅力向上・発信事業	10,000	国庫支出金5,000 一般財源5,000	福島再生加速化交付金(定住等緊急支援事業)を活用した里山ツーリズムの構築。モニターツアーや映像作成、SNS等を活用した情報発信などを実施。
企画財政課 財政係	公共施設マネジメント事業	1,100	一般財源1,100	公共施設マネジメント検討委員会を設置し、総合施設管理計画の今後へ向けた検討や廃校廃園の利活用等を検討する。
企画財政課 情報システム係	地区公民館へのWi-Fi設置	7,568	一般財源7,568	地区公民館(9か所)へ公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置する。
企画財政課 情報システム係	第3次情報化計画(DX推進計画)の策定	1,000	一般財源1,000	行政におけるDX推進に向けた計画の策定を行う。
町民税務課 町民係	住民票等のコンビニ交付の運用開始	1,697	国庫支出金1,357 一般財源340	マイナンバーカードを活用して、住民票及び印鑑証明をコンビニエンスストアで取得するための運用を本格的に開始する。
町民税務課 税務係	地方税共通納税システムの構築	3,157	一般財源3,157	町税の納付書にQRコードを新たに添付し、QR払いを行うためのシステム構築を実施。
町民税務課 税務係	里山デザインご当地ナンバー、ご当地封筒の作成	450	国庫支出金360 一般財源90	里山PRのため、原動機付き自転車向けの里山デザインのご当地ナンバーを作成。同時に証明書用の封筒も作成。
保健福祉課 地域福祉係	介護支援タクシー利用助成事業	5,462	国庫支出金3,823 一般財源1,639	要介護認定の要支援1から要介護5の方及びその介護者が利用できるタクシー券を交付。行先を問わず外出できるよう支援を行う。

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
保健福祉課 健康増進係	若年層特定健診の実施	982	国庫支出金982	現在40歳以上となっている特定健診の受診年齢を19歳まで引き下げて実施。若年層の健康への意識啓発を推進する。
保健福祉課 健康増進係	子宮頸がんワクチン積極的勧奨の再開	8,392	一般財源8,392	小学6年生から高校1年生女子の子宮頸がんワクチン接種における積極的勧奨を再開する。
原子力災害対策課 住民支援係	山木屋地区災害及び復興記録の作成	5,000	一般財源5,000	山木屋地区の歴史や文化、震災当時や復興の様子を映像・写真で記録する。
産業課 農業振興係	農業体験交流事業	1,189	国庫支出金594 一般財源595	東京の江東区まつりへ参加し、町の農産物のPRを行う。
産業課 商工交流係	里山観光事業	2,382	県支出金1,786 一般財源596	里山スタンプラリーを開催し、完走者全員やその中から抽選で町特産品をプレゼントする。
産業課 商工交流係	道の駅イベントの開催 エールポストの設置	4,730	国県支出金4,534 一般財源196	県のサポート事業を活用して道の駅で月1回の季節のイベントを実施する。あわせて、道の駅に古閑裕而にちなんだ「エールポスト」を設置する。
建設水道課 建設係	川原田支線1号	35,000	一般財源35,000	広瀬川改修工事に伴い河川管理用通路を町道として整備する際の負担金。
学校教育課 学校教育係	学校給食費の無償化	44,020	賄材料費負担金5,292 寄附金3,000 一般財源35,728	令和4年度から小中学校の学校給食費を完全無償化する。
学校教育課 学校教育係	地域学校協働本部事業	1,067	県支出金1,067	地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的なしくみの構築を行う。
学校教育課 学校教育係	クラウドドリルへの取り組み	1,248	国庫支出金998 一般財源250	GIGAスクールで整備したタブレットを活用し、小中学生が自宅でクラウドドリルに取り組むための支援を実施。
子育て支援課 子育て支援係	子どもの生活状況実態調査	2,310	国庫支出金1,155 一般財源1,155	子育てに関する支援策を充実させ、効果的な取り組みを行うため、子どもの生活状況実態調査を行う。
生涯学習課 生涯学習係	中央公民館リニューアルオープン記念事業	7,227	寄附金1,500 諸収入2,000 一般財源3,727	中央公民館耐震改修工事の完成を記念して、こけら落とし公演を開催する。
生涯学習課 生涯学習係	中央公民館照明リニューアル事業	6,930	国庫支出金550 地方債6,300 一般財源80	中央公民館ホール天井の特定天井への改修及び照明のLED化を実施するための設計を行う。
生涯学習課 生涯学習係	前田遺跡国史跡指定範囲確認調査事業	3,664	国庫支出金1,510 一般財源2,154	前田遺跡の国史跡指定に向けて、遺跡としての範囲確定のための試掘調査を実施する。
生涯学習課 保健体育係	川俣町体育館LED化事業	5,071	県支出金1,300 一般財源3,771	川俣町体育館の照明のLED化を数年に分けて実施する。令和4年度はサブアリーナの照明を改修する。
合 計		202,891		

(11) 引上げ分地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 163,161千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,858,838千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 ※職員給与は除く (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	422,519	289,819		5,934	17,934	108,832
	高齢者福祉事業	299,468	46,874	9,200	19,223	34,380	189,791
	児童福祉事業	449,973	150,826	7,000	40,539	36,171	215,437
	母子福祉事業	13,518	1,980			1,751	9,787
	小計	1,185,478	489,499	16,200	65,696	90,236	523,847
社会保険	国民健康保険事業	128,371	56,386			10,604	61,381
	介護保険事業	271,532				40,584	230,948
	後期高齢者医療事業	68,603				9,780	58,823
	小計	468,506	56,386			60,968	351,152
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	154,854	74,494		1,215	10,475	68,670
	地域医療確保対策事業費	50,000			40,000	1,482	8,518
	小計	204,854	74,494		41,215	11,957	77,188
合計	1,858,838	620,379	16,200	106,911	163,161	952,187	